

令和2年度事業報告

令和2年度は当研究センターが一般財団法人に移行して迎える8期目の事業年度になります。コロナ禍という難しい社会状況の中、当該年度の事業計画に基づいて事業活動に取り組み、所期の目的を確実に達成するよう活動を推進いたしました。

具体的には、新規事業の開発に力点をおく方針から、災害が頻発するわが国において東日本大震災の教訓も踏まえ、福島の復興、防災立国日本の実現、危機管理能力の高い日本人の育成による安全で安心な国土と社会開発に資する取り組みに専心する「(一社)ふくしま総合災害対応訓練機構」の社会的事業に積極的に関与いたしました。そして、3年後(創設50年)には、当研究センターの基幹事業として同機構が推進する防災・災害対応事業のうち、災害対応運用システム及び関連機器の使用権付与事業等を担う計画であります。

また、本年度はこの支援事業の一環として、同機構が協力するプロジェクトにも参画いたしました。具体的には、当研究センターとも関係の深い(一財)日本総合研究所の企画により、同機構が日本医師会総合政策研究機構とともに調査協力した「産業力で医療崩壊を防止する緊急提言―第2波、ポスト・コロナを見据えて」の提言内容(公表)は重要な社会的事業と高く評価され、この内容は日本経済新聞記事等にも掲載されるなど、大きな注目を集めました。中でも、同機構の主要会員企業が保持する情報やネットワークが緊急調査を迅速かつ的確に実施する上で重要な役割を担いました。このことから、コロナ禍という社会的有事においても、同機構の有する組織力が大きな貢献を果たすことが実証され、当センターが計画する連携・支援先として有用な機関と位置づけられます。

(一財)日本総合研究所では、提言とりまとめに止まらず、産業力を結集する社会実装プロジェクトの実行を目指し、同機構等の協力のもとに医療崩壊防止と新しい医療・防災産業の創生に資する「安全 JAPAN」プロジェクトを実施中であり、当研究センターとしても同機構との連携促進と新規事業開発への取り組みの観点から、本プロジェクト支援を通じた活動の拡充・強化を図りました。

一般財団法人移行後の中心的な調査研究テーマとして実施してきた「植物工場」に係る調査研究事業及び普及・啓発事業については、これまでの諸事業活動を見直し適切な推進を行いました。現状での「植物工場」の成長発展を展望し、当研究センターに設置している「農商工専門委員会」を通じた考えられる必要な情報の収集・分析に務めました。なお、普及・啓発事業においては、ホームページを通しての情報発信は継続して実施しました。

「高齢者医療・福祉問題」事業においては、株式会社日総研出版と協同して、医療看護・福祉介護の現場における専門職の「接遇対応マナー向上」を主題とした、一般社団法人看護&介護人づくり協会の教育研修企画立案に参画し、「接遇大賞事例発表会」を開催いたしました。さらに、同社と協同して同協会が実施する医療従事者を対象としたセミナーの企画立案にも取り組みました。

上記の研究・活動成果等は刷新しましたホームページを利用した情報発信を随時行うとともに、ホームページを通しての依頼案件等に対する対応や個別企業等を対象にした具体的な「防災・災害対応」を中心に経営面からのコンサルテーションにも注力しました。

また、情報交換の場として例年同様「文理シナジー学会」とのコラボレーション活動も継続して実施いたしました。